

海上工事技術者の継続学習と 認定資格の更新に関する一考察

平成26年 12月9日

(一財)港湾空港総合技術センター 島田 伊浩

本日の構成

- ・海上工事とは
- ・資格制度によるメリット
- ・ポイント取得実績
- ・施工技術報告について
- ・更新実績
- ・考察
- ・総合評価での状況

1

1-1. 海上工事とは



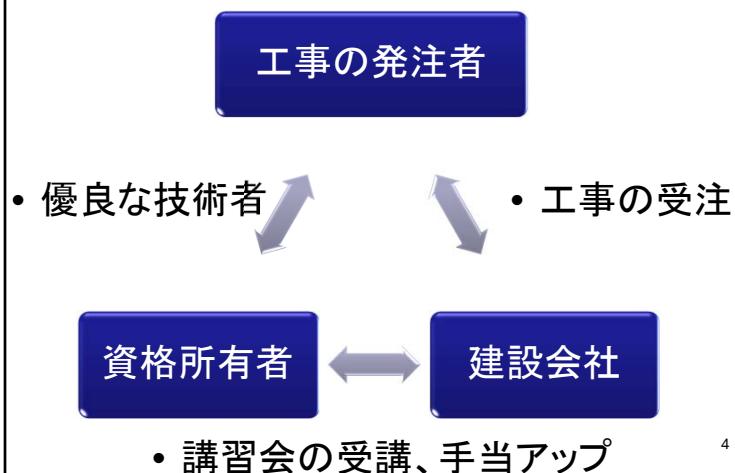
2

1-2. 資格の分類と対象工事の種類

分 類	対象工事の種類
I 類 (浚渫)	浚渫工(航路・泊地), 構造物撤去工
II 類 (コンクリート構 造物)	基礎工, 本體工, 上部工, 海上地盤改良工 (コンクリート構造物の基礎), 消波工, 橋梁 下部工, 構造物撤去工
III 類 (鋼構造物)	本體工, 海上地盤改良工(鋼構造物の基 礎), 橋梁下部工, 構造物撤去工

3

2-1. 資格制度によるメリット



4

2-2. 継続教育の問題点



教育形態
(1)研修会、講習会等への参加
(2)論文等の発表
(3)企業内研修及びOJT
(4)技術指導 ・研修会、講習会の講師等 ・修習技術者等の技術指導
(5)業界における業務経験 ・表彰、特許、高度な成果
(6)その他 ・公的な技術資格の取得 ・委員、役員への就任 ・技術図書の執筆等 ・開発業務への参加 ・国際的な技術協力への参加

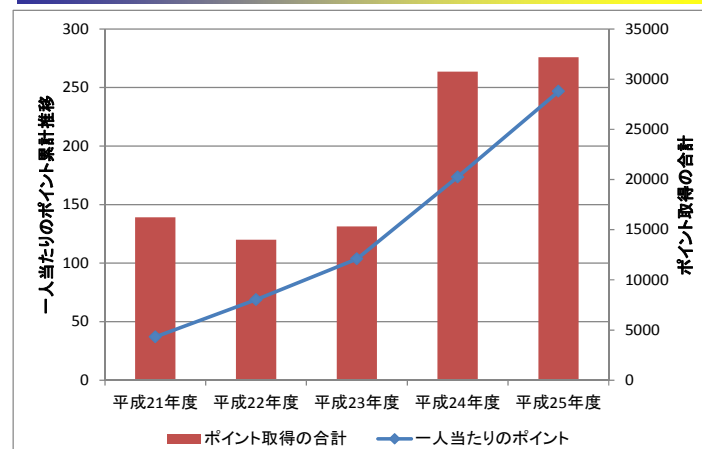
2-3. 継続学習の形態



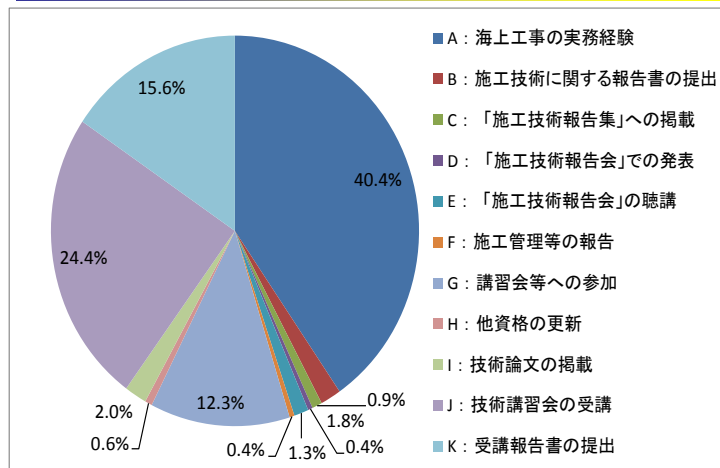
認定項目	期間	ポイント
A.海上工事の実務経験 (認定資格分類の工事のポイントは1.5倍)	6ヶ月超	40
	6～3ヶ月	30
	3ヶ月未満	20
B.施工技術に関する報告書の提出		20
C.「施工技術報告集」への掲載		20
D.「施工技術報告会」での発表		30
E.「施工技術報告会」の聴講		10
F.施工管理等の報告		20
G.講習会等への参加		10
H.他資格の更新		10
I.技術論文の掲載		30
J.技術講習会の受講		60
K.受講報告書の提出		40

6

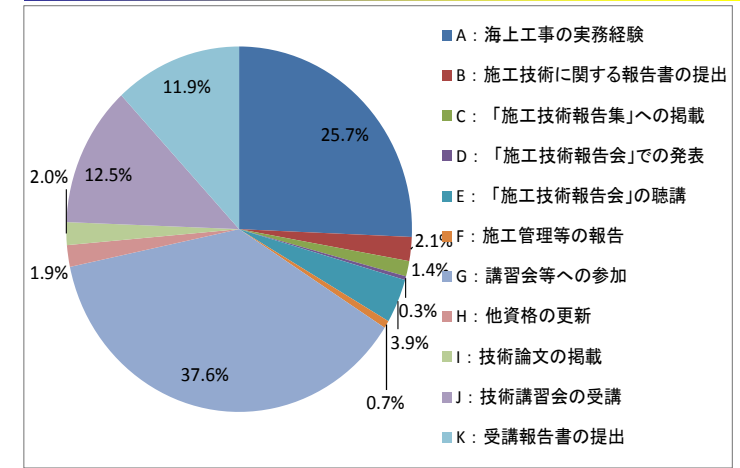
3-1. 年度別のポイント取得実績



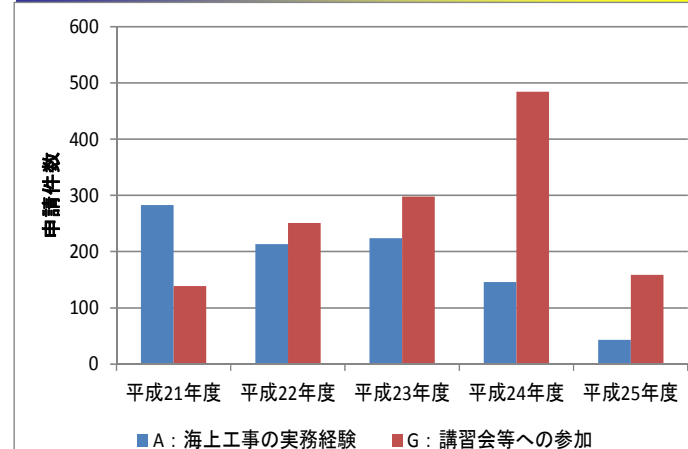
3-2.継続学習のポイント取得割合



3-3.継続学習の申請件数割合



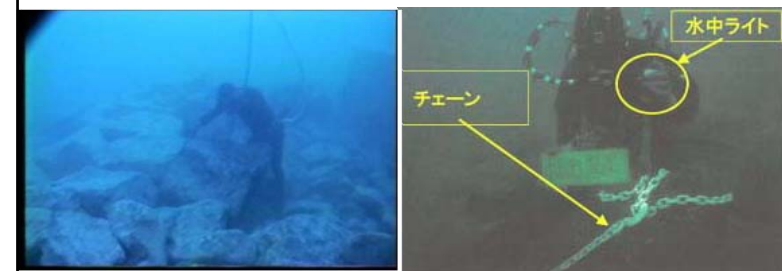
3-4.年度別の申請件数



4.施工技術報告について

施工報告書

新規性や学術的内容やオリジナリティを求めない。



5-1.年齢別の更新実績



年齢	失効者数	人数比率	更新対象者数	失効率
30歳以下	0	—	0	—
30～35歳	1	0.6%	3	33.3%
36～40歳	13	7.9%	47	27.7%
41～45歳	27	16.5%	166	16.3%
46～50歳	28	17.2%	152	18.4%
51～55歳	35	21.5%	113	31.0%
56～60歳	23	14.1%	69	33.3%
61歳以上	36	22.0%	53	67.9%
計	163	—	603	27.0%

12

5-2.地域別の更新実績



地方名	失効者	人数比率	更新対象者数	失効率
北海道	3	1.8%	14	21.4%
東北地方	13	8.0%	82	15.9%
関東地方	69	42.3%	218	31.7%
北陸地方	8	4.9%	27	29.6%
中部地方	19	11.7%	57	33.3%
近畿地方	23	14.1%	70	32.9%
中国地方	9	5.5%	50	18.0%
四国地方	6	3.7%	23	26.1%
九州地方	13	8.0%	59	22.0%
沖縄県	0	0.0%	3	0.0%
合計	163	—	603	27.0%

5-3.資格分類別の更新実績



分類	失効者	人数比率	更新対象者数	失効率
I 類	34	20.9%	106	32.1%
II 類	85	52.1%	366	23.2%
III 類	44	27.0%	131	33.6%
合計	163	—	603	27.0%

14

6-1.考察



(2) 継続学習のポイント取得形態

報告書提出、掲載、発表、聴講に関するポイント取得や技術論文の掲載のポイントが少ない理由としては、現場での業務が忙しいため、時間的制約等による理由が考えられる。

今後は、報告書の提出や発表等のメリットや動機づけを明確にすること等により、海上工事の技術を伝承するための方策を充実させていく必要がある。

15

6-2.おわりに



(2) 将来的な展望

資格所有者のモチベーションを上げるため、この資格の有効性について、多くの人に理解ってもらうことを目的として、資格所有者の知識・技術水準を明らかに示す必要がある。

この評価を行うためには、資格の利用者が継続的に資格所有者の工事成績等の確認を行う事により証明されることになる。

16

7.総合評価での導入状況



整備局等名	導入の状況	加算点	加算合計点	対象工事の難易度	備考
東北地方整備局	海上・空港資格	1~2点	40~60点	施工能力評価型、S型(WTO除く)	コンクリート技士又は主任技士と同等
関東地方整備局	海上・空港資格	1点	40~60点	チャレンジ型除く(WTOは不明)	
北陸地方整備局	海上・空港資格	1~2点	30~60点	施工能力評価型、技術提案評価型(WTO除く)	
中部地方整備局	資格の記載無し	---	---	---	
近畿地方整備局	海上資格(空港は現在直轄工事なし)	1~2点	40~60点	技術提案評価型(WTOを除く)、施工能力評価型	企業能力と技術者能力で加算
中国地方整備局	海上・空港資格	1点	40点	施工能力評価型	
四国地方整備局	海上・空港資格	5~25点	135~155点	施工能力評価型、技術提案評価型(S型)	企業評価で加算
九州地方整備局	海上・空港資格	2点	50~70点	技術提案評価型(A型)、技術提案評価型(WTO型)を除く	技術士と同等
沖縄総合事務局	資格の記載無し	---	---	---	
北海道開発局	資格の記載無し	---	---	---	17

ご清聴ありがとうございました

